## 記入例

申請者(児童を養育す る方のうち、年間所得 見込額の高い方) につ いて、家計の急変が食 費等の物価高騰の影響 である場合✔を記入し てください。

家計の急変が食費等の 物価高騰の影響とは関 係がない場合、本給付 金の対象とはなりませ

なお、※は、例えば、 次ページ(5)の所得 比較の結果、令和4年 度分の市町村民税均等 割が課税のため給付金 の支給対象とならな かった児童手当の受給 者の方が所得が低く、 その配偶者等の方が所 得が高いため「申請 者」となる場合は、児 童手当の受給者(この 申立書では申請者では なく配偶者等となる) のみが食費等の物価高 騰の影響により家計が 急変していても「要件 1」に該当することと なります。

申請者は2-1に、配 偶者等は②-2に、令 和5年1月以降の任意 の1月の収入を記入し てください。また、金 額が確認できる書類 (給与明細書、事業収 入の帳簿など)を提出 してください。

収入は、給与収入、事 業収入、不動産収入、 年金収入のみを記入す ることとし、それ以外 の収入は記入する必要 ありません。

また、非課税のもの、 臨時的なもの(賞与、 給付金等) は各収入に は含めません。

申請者は③-1に、配 偶者等は③ー2に、任 意の1月の収入合計額 (A+B+C) を12倍 した年間収入見込額を 記入してください。

様式第5号(第7条関係)

## 簡易な所得見込額の申立書 【家計急変者】

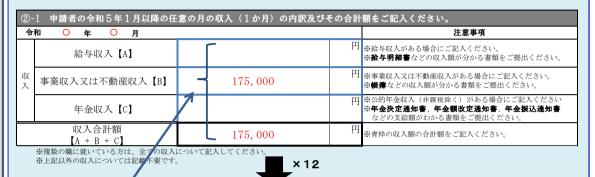
ひとり親世帯以外用

- ○「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

## ① 下記にチェック(☑)してください。

- →☑ 食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。
- →【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者((5)で所得が高い方)が食費等の物価高騰の影響で、家計が急変した場合にチェックしてください。



③-1 申請者の収入分計額を12倍した金額をご記入ください。 Щ 年間収入見込額 (申請者) 2, 100, 000

2	②-2 配偶省等の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。							
<b>수</b>	和	□ 年 ○ 月(※基本			fと同じ「年月」とし <sup>、</sup>	てください)	注意事項	
収		給与収入【A】			80,000	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※ <b>給与明細書</b> などの収入額が分かる書類をご提出ください。	
	事業収	入又は不動産収	人 [B]	<b>→</b> ¯		円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※ <b>帳簿</b> などの収入額が分かる書類をご提出ください。	
		年金収入【C					※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金扱込通知書 などの支給額がわかる書類をご提出ください。	
	収入合計額 【A + B + 0】				80,000	円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。	
※複数の職に就いていて方は、全ての収入について記入してください。 ※上記以外の収入については記載不要です。 <b>×12</b>								

③-2 配偶者等/<u>の</u>収入合計額を12倍した金額をご記入ください。 円 年間収入見込額(配偶者等) **960,000** 

×12

## (参考:非課税相当収入限度額)

く早見表	₹>					
	世帯	の人数(注)	非課税相当収入限度額			
2	2人	(例) 夫婦子1人	137.8万円			
<b>/</b> 3	3人	(例)夫婦子1人	168.0万円			
4	人	(例)夫婦子2人	209. 7万円			
5	57.	(例)夫婦子3人	249. 7万円			
- 6	3K	(例) 夫婦子4人	289. 7万円			

注世帯人数は、以下の合計人数です。

- 申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
- 扶養親族(16歳未満の者も含む)

(次ページに続きます)

申請者は前のページの ③-1の金額を、配偶 者等は③-2の金額を 記入してください。

前のページの②-1で 「給与収入」を記入し た申請者は、給与収入 の金額から給与所得控 除額を計算して記入し てください。給与控除 額は、給与収入の金額 にあてはまるものを右 の①~④から選び、計 算してください。

②-2で「給与収入」 を記入した配偶者等も 同様に給与所得控除額 を記入してください。

前のページの②-1で 「事業収入、不動産収 入」を記入した申請者 は、当該事業収入、不 動産収入にかかる必要 経費の見込額(12か 月分)を記入してくだ さい。

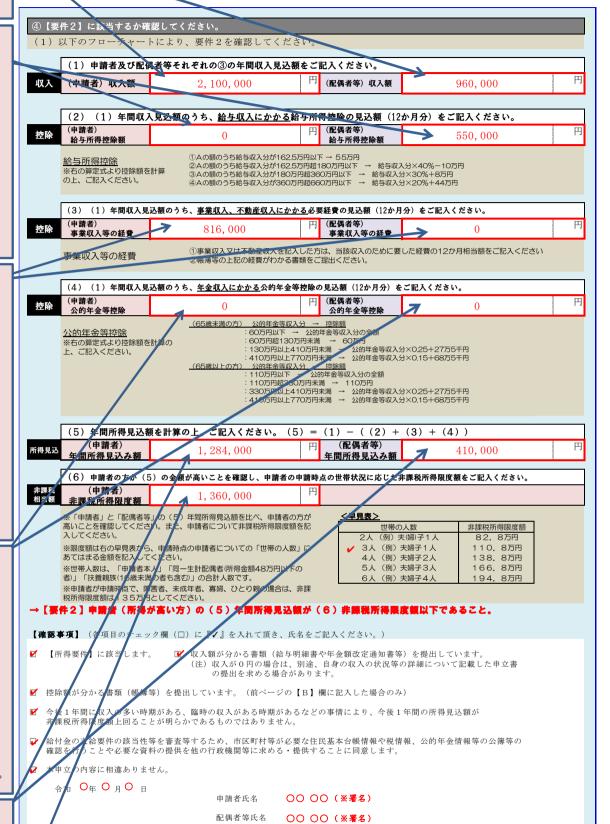
また、当該経費が確認 できる書類(帳簿等) を提出してください。

②-2で「事業収入、 不動産収入」を記入し た配偶者等も同様に必 要経費の見込額を記入 してください。

前のページの②-1で 「年金収入」を記入し た申請者は、年金収入 の金額から公的年金等 控除額を計算して記入 してください。公的年 金等控除額は、年金収 入の金額にあてはまる ものを選び、計算して ください。

②-2で「年金収入」 を記入した配偶者等も 同様に公的年金等控除 額を記入してください。

申請者と配偶者それぞれについて、年間所得見込額を記入して、申請者の方が高いことを確認してください。 (所得金額が高い方を申請者としてください。)



申請者について、早見表を使って、申請時 点の世帯の状況から限度額を確認して、金 額を記入してください。



最後に、(5)申請者の年間所得見込額と(6)申請者の限度額を比べ、(5)の金額の方が低い(=非課税相当である)ことを確認してください。